

フェルガナ地方の不安定要因と国際的支援

— 米国の研究者による最近の調査報告書より —

- Nunn, Sam, Barnett R. Rubin, Nancy Lubin, *Calming the Farghana Valley: Development and Dialogue in the Heart of Central Asia* (New York: The Century Foundation Press, 1999), xx+196pp. [ISBN 0-87078-414-5]
- *Central Asia: Islamist Mobilization and Regional Security* (Osh/Brussels, International Crisis Group, 2001), v+30pp. [URL <<http://www.crisisweb.org>> より入手可能].

湯 浅 剛

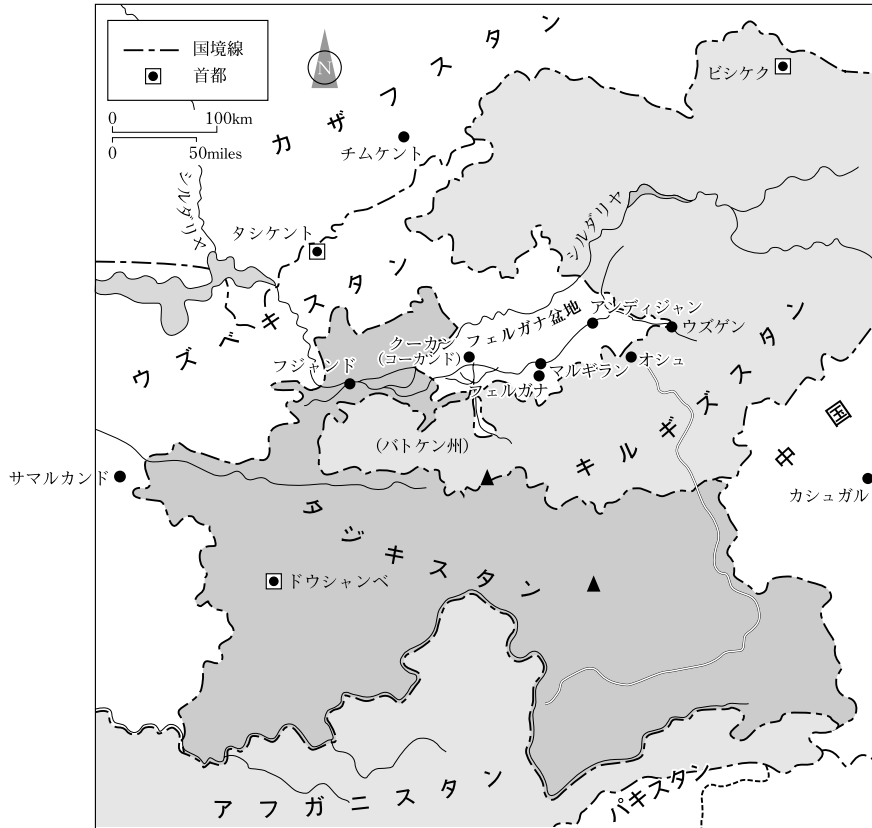
はじめに

フェルガナ盆地（英語では the Ferghana Valley / ロシア語では Ferganskaya dolina）は、広漠なステップが続く中央アジアにしては緑地の目立つ地域である。周囲にそびえるパミール、天山の山脈から流れてくる雪解け水は、シルダリアやその支流となって盆地を流れ、中央アジアには珍しい田園風景を作りだしている。

この盆地の大半はウズベキスタン領（アンディジャン、ナマンガン、フェルガナの各州）に属しているが、他にもキルギズスタン（オシュ、ジャララバード、バトケンの各州^(註1)）、タジキスタン（ソグド州^(註2)）とあわせて3カ国の国境線が複雑に入り組んでいる。この国境線が象徴するように、フェルガナ地方の民族構成もまた複雑であり、ウズベク人、キルギス人、タジク人にあわせて依然として多くのロシア人がここに住んでいる。また、中央アジア5カ国（上記3カ国に加え、カザフスタン、トル

クメニスタン）総面積の5%に満たないこの地域に、5カ国の総人口の2割、約800万人が集中している。イスラームの影響も中央アジアの他の地域に比して強い。ソ連解体に前後して、この地域では民族対立が表出した。また、隣接するアフガニスタンにおける内戦に影響され、今日もなお同国の大半を実効支配しているターリバーンをはじめ、イスラーム主義者と総称されるゲリラの侵入に悩まされている。

このように特異な地域であるがゆえに、フェルガナ地方は中央アジア全体の秩序維持に大きく関わっている。フェルガナの安定が中央アジア内部の問題にとどまらず、南西アジアや中国などの周辺地域、さらには国際政治全般に関わる問題となっている。近年、中央アジアにて日本人が巻き込まれた事件として、タジク領内における秋野豊・国連政務官の不慮の事故（1998年）、キルギス領内での日本人地質専門家の人質事件（1999年）を思い出される方も多いだろうが、これらはいずれもフ



(出所) Kenneth Weisbrode, *Central Eurasia: Prize or Quicksand?* London, IISS, 2001, p.46.

エルガナ周辺の山岳地帯にて起きたものである。

旧ソ連以外において、当該地域に関する現状分析を最も組織立てて行っている国として、米国を筆頭に挙げることができるであろう。ブレジンスキー(Zbigniew Brzezinski)の『ザ・グランド・チェスボード』^(註3)を引くまでもなく、米国の政権当局者やその周辺に位置する専門家にとって、「不安定な」ユーラシアをいかに管理していくべきかという問題は、きわめて現実的な課題である。本稿では、近年発表された二つの調査報告書を紹介することで、米国における中央アジア研究の一端を紹

介するとともに、フェルガナの地域秩序を研究するうえでの焦点を考えることとしたい。

ナンほか報告書『フェルガナ盆地を沈静化する』

ブレジンスキーに代表される「ユーラシアの管理」論は、現存する唯一の超大国としての姿勢を示す、いかにも米国らしい議論であるが、米国人実務家・研究者によってまとめられた報告書『フェルガナ盆地を沈静化する：中央アジア心臓部の発展と対話』もまた、

米国からの実践的な「管理」論をフェルガナに焦点を当てて展開しているといつてよい。調査グループの代表であるナン (Sam A. Nunn) 元上院議員 (1938年生まれ, 1972~97年に在任) は、冷戦期には対ソ強硬派として知られていたが、1990年代になって浮上したNATO (北大西洋条約機構) 拡大論争においては、ケナン (George F. Kennan) などと共に、拡大に反対する論陣を張った。本書のほかにも、今なお旧ソ連地域ならびに同地域への米国の政策に関する活発な言論活動を行っており、「知露派」としての一面を見せている^(註4)。調査グループは、米国外交関係評議会 (Council on Foreign Relations) ならびに20世紀基金 (the Twentieth Century Foundation) の支援によって1994年に設立された「予防行動センター」(the Center for Preventive Action) によって派遣されたものである。ナン氏は名目的な代表者と考えられ、実際の調査は共著者であるルビンら (B. R. Rubin, N. Lubin) によって行われたようである。

本書のベースとなった現地調査は、1997年2月および3月の2度に分かれて行われた (本文x頁, 以下同じ)。当時、タジキスタン内戦をめぐる和平交渉が依然として行われており、ウズベキスタン領内のフェルガナにおいても1997年初頭に警察官の殺害事件が発生するなど、不穏な状況が続いていた。このような状況下で、13名の専門家からなる本プロジェクト・チームが目指したものは、「国際機構、地域的機構ならびに指導者のいずれにも、危険性を最小限に食い止め、フェルガナ盆地、ひいては中央アジア全域を安定と繁栄に向けた発展のための政策や制度を打ち出すための歩みを進めるよう、促す」ことであった (14

頁)。本書において一貫して流れているテーマは、国際的な秩序維持のうえでも米国による同地域への関与が決定的に必要である、というものである。

米国にとっての中央アジアあるいはフェルガナ地方の重要性を指摘する意見として、本書が再三にわたって採り上げているのは、1997年7月、当時のタルボット (Strobe Talbott) 国務次官による演説である (たとえば、17~18頁)。すなわち、欧州・大西洋共同体は進化・拡張を続けているが、ウラル東部にまで及ぶ共同体の出現は、コーカサスや中央アジア諸国に過去のしがらみを解き放つ契機を与えた。これらの国々における改革の行方は、中国、トルコ、イラン、アフガニスタンといった周辺諸国の安定にも大きく影響するものであり、米国の利害にも大いに関係している。タルボットいわく、中央アジア地域の紛争解決は米国の「第1の課題」(Job One) なのである (11頁)。

ただし、従来の米国の対中央アジア政策は、当該地域の政治・経済改革を推進する一方で、紛争解決への関与や資源へのアクセス確保をめぐる取引を行うなど、関心領域が複雑に入り組んできたため、結果として調和の取れたものではなかった (xvi 頁)。このような認識から議論をはじめることにより、本書は、紛争を予防するためのより効果的な秩序安定化政策として「地域的アプローチ」の重要性を指摘する (20~23頁)。すなわち、ウズベキスタン、キルギズスタン、タジキスタン各国による国境を越えた地域協力を行うとともに、国連およびその専門機関をはじめとする国際組織やNGO、さらには米国など利害関心を持つ各国政府により、歴史的にもつながりのあ

るフェルガナ地方を全体的に捉えた協力体制を確立することにより、より効果的な、調和のとれた改革政策を打ち出すことができる、というものである。

主要な提言としては、以下の5点を挙げている(xvii～xviii頁)。第1に、経済発展および民族間協力の推進、ならびに潜在的な対立状況の調査を目的とする国境横断的な諸制度の創設。特に、経済投資や外国支援を得るうえで、フェルガナ全域を把握する情報センター(information clearinghouse)を設立すること。第2に、市民社会および人権に関わる諸制度の支援。第3に、民族、宗教問題を含む諸文化の対話の推進。この点で、暴力をともなう過激派の行動は犯罪として取り締まる一方で、信教の自由を保障し、平和裏に信仰を続けているフェルガナのムスリムを政治的・社会的主流に組み入れていくべきである。第4に、二国間援助を継続する一方で、USAID(米国国際開発庁)、ソロス財団などにより、外国からの支援を国境横断的な地域プログラムに傾けること。そして最後に、ウズベキスタン国境における流通の管理と通貨制限を緩和するとともに、国境横断的プロジェクトを立ち上げることにより、外国からの直接投資を支援すること。

無論、これらの提言をより効果的に実施するための土壌を整備する方策として、人権や市民社会の尊重による中央アジア各国政府の説明責任(accountability)の向上、財産権の保護、汚職の制限、社会的セーフティネットの設定などの政治・経済改革への支援など、より長期的な戦略も提示されている。

欧米諸国からの関与とあわせて、本書は、アフガニスタンならびにタジキスタンにおけ

る内戦、ロシアや中央アジア諸国間における安全保障協力メカニズムの形成や統合プロセスの進展、中央アジアにおける地域秩序の維持や経済取引の主体として、サウジアラビアやトルコなどのイスラーム諸国とともに、中国の台頭を指摘している(119～136頁)。本書はここでも米国の果たすべき役割の重要性を説く一方、行方の定まらない国際的な緊張状態が、米国の対中央アジア関与政策を弱化させることになりはしないかという懸念も示している。地域秩序の安定と民主化、人権保護と米国の利益の追求、ウズベキスタンの処遇——中央アジアにおける域内大国となって米国の調整を無視することを許すか、あるいは米国との協調のもとで当該地域の「安定の担い手」とするか——など、状況によっては矛盾しかねない課題をいかに調整していくかが、今後の米国の関与政策の課題となってくるだろう。米国がこのような問題点を抱えていることもまた、本書が米国の関与政策の総合的な見直しや調整を提唱するとともに、その視座として「地域的アプローチ」を推奨する所以である。

本書が提唱するアプローチを採用するうえで立ちはだかる障害は多い。その最たるものが、すでに言及したようなウズベキスタンの内政・外交政策である。本書においても、欧米諸国による体制移行をめぐるさまざまな関与が国家の主権を侵害するものである、というウズベキスタン政府関係者の認識が随所に紹介されているが(たとえば21頁)、このような認識は多かれ少なかれ、中央アジア諸国の当局者に一様にあるものといえる。とりわけウズベキスタンは国家主導型の穏健な経済移行政策を採用し、欧米による支援への依存度

が他の中央アジア諸国と比べて低く、漸進的な国家建設を進めてきたといえる。

しかし、本書が提唱する国境横断型の諸改革は、実際の政策とは正反対のものである。国境管理の緩和は、「ウズベキスタン・イスラーム運動」(IMU)などのイスラーム主義者の侵入による治安の悪化を危惧するウズベキスタン当局にとって、現実的な政策とはいえない。本書のいう「地域的アプローチ」の成就への道のりはきわめて困難である。このアプローチを採用するためには、国際的な協力体制を効率的に運営することとあわせて、各国政府の当事者の認識を含め、中央アジア諸国間に立ちはだかる国境の有用性をどれだけ低められるか、という課題が待ち受けているからである。

ところで、本書は、フェルガナにおける過去の民族間対立について、その主要な原因が民族的・宗教的なものではないとの見解を示している。すなわち、広範な社会的不満感や改革への要求、少数民族へのアフターマティヴ・アクションなど、もともと経済的な不公平感を抱いていた主要民族からの不満が紛争の主要原因であるという。さらには、これらの紛争はウズベキスタンおよびキルギズスタン領内におけるテュルク系ムスリム同士の、あるいはタジキスタンにおけるタジク系ムスリム集団とその他の勢力との対立、という「似たもの同士」の対立であるという指摘も興味深い(56~57頁)。ただし、1989年6月のフェルガナ州における民族間対立にしる、1990年6月のオシュ事件にしる、依然として不明な点が多いようである。

このような民族間対立の諸要因や構造について興味深い指摘がなされる一方で、本書で

はより広範囲な地域に関わる要因、いわばイスラーム・ネットワーク^(註5)をめぐる言及と評価は少ない(100~105頁)。確かに、サウジアラビアによる旧ソ連諸国のイスラーム主義者に対する関心度の高さや支援体制、アフガニスタン情勢やこれに連繫していると推測される麻薬の流通・取引の問題、さらにはこれらに対するタジキスタン駐留ロシア軍の関与について(72頁)の言及はなされている。しかし、これらは、本書が主眼とする「地域的アプローチ」を強調しているためであろうか、フェルガナの安定化をめぐる傍系的な要因と捉えられているようである。

しかしながら先に示したように、民族間の差別感情が主として経済的要因に起因する、という本書の指摘は興味深い。実生活に根ざした問題から差別の感情が発生することは、当然のことではあるかもしれない。このような状況が特に先鋭化しているのがキルギス南部オシュ州であると本書は指摘している。行政側がいろいろ手を尽くしているとはいえ、キルギス人とウズベク人の民族間交流は盛んでない。同州の異民族どうしの結婚率はソ連時代には15%であったが、現在はほとんど見られないという。このほか、民族間の公的ポストの配分についてもキルギス、ウズベク両民族から不公平との声があがっているほか、同州各地に見られる「文化センター」の設立による少数派としてのウズベク人への優遇措置や、ウズベク民族のための政党結成の動きに対しキルギス人が反発するなど、対立はさまざまな形で表面化している(106~107頁)。

このような住民の行動や感情にはどのような経済的背景があるのか、水路や土地の分配、雇用、汚職ならびに組織犯罪に民族的特徴が

見られるのかどうか（これらは59～95頁に詳説されている）、大いに興味深いところであり、今後の研究が期待される^(注6)。

ICG 報告書『中央アジア：イスラーム主義者の動向と地域安全保障』

国際危機グループ(International Crisis Group: ICG)とは、ブラッセルに本部を置き、紛争予防をめぐる国際協力の強化を目的として設立された国際非営利組織であり、現在はアハティサーリ(Martti Ahtisaari)元フィンランド大統領が代表を務めている^(注7)。ここで紹介する報告書『中央アジア：イスラーム主義者の動向と地域安全保障』はオシュに拠点を置くICG中央アジア・プロジェクトの成果である。同プロジェクトの代表は、ハーバード大学で永年中央アジアの社会人類学、アイデンティティ、人口変動に関する研究に従事しているショーバーライン(John S. Schoeberlein)博士である^(注8)。本報告書は補足を含め約40頁あまりのものであるが、ナン報告書同様、欧米の研究者によるフェルガナ情勢分析として、興味深い研究成果であるといえる。

前節で紹介したナン報告書から約1年半を経て発表された本報告書は、ナン報告書以上に、イスラーム主義——イスラームを行動の様式として政治的に、また時には軍事的に利用する個人および集団(1頁脚注1)——を、地域秩序を乱す主体として深刻に受け止めている。これは、1999年2月のタシケントにおけるテロの発生を契機として、それまでは比較的平穏であった中央アジアのイスラーム主義にもとづく運動が過激化するようになった

ためである(1, 3, 5頁)。

本書の課題は、過激化するイスラーム主義によって不安定の度合いを増している安全保障を立て直すための方策を、ウズベキスタン、キルギズスタン、タジキスタンといった当事国、ならびに欧米やロシア、中国などの関係各国に対して提言することにある。その際、中心となる問題点は、中央アジア諸国間の国境において起こっている問題とは何か、また地域の短・中期的な安定にとって必要なものは何か、ということである(2頁)。

本書の特徴は、綿密に行われた現地調査の成果が随所に生々しく描かれていることであろう。主として2000年後半に行われた現地取材や関係者に対する独自のインタビューの成果を数多く紹介しており、読者は臨場感あふれる生々しい証言を読むことができる。たとえば、イスラーム主義者による治安の悪化は、ロシア、パキスタン、サウジアラビアなど中央アジアにおける影響力の増大を狙う国々による陰謀であるという意見とあわせて、中央アジア諸国を分断しようとしている欧米諸国の仕業であるという意見が、中央アジアの政府高官の口から公然と発せられている(10頁)。また、1990年代を通じて中央アジアではモスクが相次いで建設され、とりわけウズベキスタンでは政府によるそれらの活動の取締りを行っているところであるが、同政府はモスクでの集団礼拝時の説教に反政府グループを批判する文言を取り入れることを推奨しているという(14頁)。このような状況がどれだけ一般的なものか疑問が湧くところであるが、現地の当事者のユニークな世界観の一端を見るようで興味深い。

また、キルギズスタン南部におけるキルギ

ス人とウズベク人の分断状況は、前述のとおりナン報告書においても扱われていた問題であるが、ICG報告書においても依然として続いていることが示されている。イスラーム主義を支援しているのはウズベク人住民であるとの意識がキルギス人にあることから、むしろ両者の溝が狭まった様子は見られない。この問題は、2000年11月のキルギズスタン大統領選挙において複雑な様相を呈した。再選を狙っていたアカーエフ（Askar Akaev）大統領は、同国南部のイスラーム主義の侵食と断固として戦うと明言する一方で、キルギス人と比してイスラームの影響が強いとされるウズベク人からの支持も取り付けねばならなかったからである（15頁）。

さらに、フェルガナにおける民族間の対立やイスラーム主義者の台頭の主たる要因の一つが経済的な問題であるという点についても、ナン報告書の分析と一致している。ただし、ICG報告書では、これに加えて地域住民によってイスラーム主義者が相対的に公正であるという評価がなされていることも、民族間対立や地域情勢を理解するにあたって考慮すべき要因であることを示唆している（17頁）。

本書では、IMUや「ヒズブッタフリール」（Hizb-ut-Tahrir）など、フェルガナおよびその周辺地域（特にタジキスタン）におけるイスラーム主義主要グループの最近の動向についても言及を行っている（18～20頁）。これらのグループがキルギズスタンの山村部を移動しながら、各地に武器の貯蔵所を設けたり、住民から彼らの兵士をリクルートしたり、麻薬取引に加担したりしている状況については、他の研究者による調査や報道と同様に指摘されている^(註9)。ただし、IMUに対する武器や財

政面での支援がどのようなルートで行われているのかは、本書においても明確には示されていない（10～11頁）。ナン報告書にもあったように、ウズベキスタン政府はこのようなイスラーム主義者に対して、特に国境管理や国内の治安維持を通じて強硬な取締りを行っているが、ICG報告書はさらに、同政府が自国と同様の強攻策を周辺国にも強要していることを指摘している（14頁）。報告書に掲載されたウズベキスタン当局者とのインタビューによれば、このような政策を採用しているのは、諸悪の根元は国境の外にあるという認識が彼らにあるからであるという。ICG報告書は、このような認識について、国内におけるイスラーム主義者への支持を過小評価していることから、問題をいささか単純化しすぎているのではないかと指摘する（9頁）。イスラーム主義者のインパクトが増大していることは、別の側面から見れば、ウズベキスタンの統治体制の脆弱性を意味するともいえる（19～20頁）。以上のように、本報告書は、ナン報告書において言及しえなかった、中東から中央アジアにまたがるイスラーム・ネットワークの意義、さらにはこれにともなうフェルガナにおける紛争の宗教的背景を重視した書きぶりとなっている。

本報告書における興味深い提言の一つとして、各国のイスラーム主義をめぐる政策の調整を旧ソ連国家保安委員会（KGB）の後継部局から社会・文化政策を担当する部局へ移すべき、というものがあることを指摘しておきたい（iv, 28頁）。ウズベキスタンをはじめとする中央アジア諸国の当該問題に対する政策は、えてして旧KGBの伝統を引き継ぎ、取締り対象を国家に反逆するものと捉え、抑圧

的な政策を採用する。このような状況を是正し、民生をあずかる行政部門に調整を任せることにより、より穏健かつ住民のニーズにかなった政策を採用することができるという考えである。

結びにかえて

本稿で扱った二つの報告書はきわめて政策提言的な色合いが強い。国家間支援をはじめ、国連やその専門機関、欧州安全保障協力機構(OSCE)などの地域的機構、国際通貨基金(IMF)、欧州復興開発銀行(EBRD)などの経済機構、さらにはソロス基金のようなNGOにいたるまで、さまざまな形で欧米諸国の関与が中央アジアに対して実施されている今日、より効率的な支援体系の確立をうたう政策提言が出てくるのは自然な流れであろう。

ただし、ナン報告書に限っていえば、フェルガナ地方の地理的・歴史的背景をふまえた分析を試み(33~58頁)^(註10)、中央アジアを取り巻く情勢の複雑さを再三指摘しているとはいえ、いささか安直に欧米的な規範が導入できることを自明のシナリオとしている感がある。たとえば、ナン報告書は、経済的な利害関係を含めきわめて複雑な民族間関係がフェルガナにおいて存在していること、すなわち、欧米とは程遠い社会構造を備えていることを指摘する一方で、この地域において「市民社会」を形成する手段として、前述のように「地域的アプローチ」と彼らが総称した機能主義的な解決策を提示している。また、ICG報告書におけるイスラーム主義問題の担当を民生部局へ移すというユニークなアイデアも、武

装集団に直面し、宗教問題が国家の統一を危うくするという認識を持っている為政者に、どれだけ説得力を持って受け止められるか疑問ではある。

フェルガナ地方がかくも複雑な不安定要因を抱え、イスラーム主義の脅威が増大するとともに、失業や急激な人口増などの不安材料をそなえているとはいえ、大半の住民の日常生活は平穏を保っている^(註11)。フェルガナが抱えるこのような安定と不安定のバランスをどう理解するか、という点についても今後は議論を向けるべきであろう。このような議論から、新たな政策提言が生まれる可能性もあるだろう。

本稿で紹介した二つの報告書は、最近の米国における中央アジア、特にフェルガナ地方の現状をとりまとめるとともに、同地域をめぐる米国をはじめとする関係諸国の外交政策に対する提言として位置付けられる。これらを純粋な研究書と呼ぶことはできないが、当該地域に関する情報を得るためにはきわめて有用な成果であるといえる。中央アジアの政治秩序をめぐる諸要因を分析するとともに、これらの分析によって得られる結果を現実の政策へ反映させることを意識した政策提言型のアプローチは、中央アジアが米国の外交政策にとって重要な地域として位置付けられていくかぎり、これからもさまざまな形で試みられていくことであろう。その際、課題となるのは、本稿で紹介したような宗教をはじめとする中央アジア社会の状況についての一層の探求であることはいうまでもない。加えて欧米の研究者の課題として指摘できるのは、既に10年以上の経験の蓄積がある中央アジア諸国の体制移行支援を通じて明らかとなった

諸問題を明らかにし、欧米にとっても、また中央アジア諸国にとっても、より効果的と考えられる体制移行支援のアプローチを見出すことにあると考えられる。

(注1) 1991年に旧オシュ州がオシュ州とジャラバード州に分割。1999年にはそのオシュ州からバトケン州が分離した。

(注2) 2000年6月まではレニナバード州。

(注3) Z. Brzezinski, *The Grand Chessboard: The American Primacy and Its Geostrategic Imperatives* (New York: Basic Books, 1997). 邦訳は山岡洋一訳『ブレジンスキーの世界はこう動く: 21世紀の地政戦略ゲーム』日本経済新聞社, 1998年。

(注4) たとえば、最近ではスタルバーグ (Adam N. Stulberg) との共同執筆による論文「現代ロシアの諸相」(The Many Faces of Modern Russia) を『フォーリン・アフェアーズ』(*Foreign Affairs*) 誌(2000年第2号)に発表している(日本語訳は「分散化するロシアとどう向き合うか」として『論座』2000年6月号に掲載)。

(注5) 「イスラーム・ネットワーク」という用語は、山内昌之『イスラームと日本政治』中央公論新社, 2000年より。

(注6) この点で、日本において(1997~2001年)も現在、文部省科学研究費創成的基礎研究「イスラーム地域研究」のもとで、各種地図情報を解析し、フェルガナ地方の人口動態、民族分布や土地利用の変遷を調査する「フェルガナ・プロジェクト」が進行中であり、その成果が期待される場所である。かかるプロジェクトを通じて、ナン報告書で取り上げている民族間対立の経済的要因の実態の解明にあわせ、利用可能な世論調査などを使って、民族間の差別感情の社会的習慣や政治的現象へのフィードバックの実態についても検討できるのではないだろうか。フェルガナ・プロジェクトについては、<http://jambo.africa.kyoto-u.ac.jp/~asia/renkan/ias/2000/Fergana/Fergana.htm>。なお、本稿で採り上げるインターネット URL はいずれも2001年4月17日現在利用可能である。

(注7) <http://www.crisisweb.org/about/program>.

cfm?typeid=4)。

(注8) 日本人研究者等との共同研究成果として、たとえば、Komatsu Hisao, Obiya Chika, J. S. Schoeberlein (eds.), *Migration in Central Asia: Its History and Current Problems* (Osaka: The Japan Center for Area Studies, National Museum of Ethnology, 2000)。

(注9) フェルガナにおける宗教活動の現状を分析したボトベコフ(キルギス人文研究・紛争解決センター研究員)によると、フェルガナからアフガニスタン、パキスタンの軍事教練センターへ派遣された若者は、1997年以来700名にのぼる。Uran Botobekov, "Situatsia v Ferganskoi doline: religioznyi ekstremizm i oborot narkotikov," Marta Brill Olcott, Aleksei Malashenko (red.), *Mnogomernye granitsy Tsentral'noi Azii* (Moskva: Moskovskii Tsentr Karnegi, 2000), str. 50.

(注10) ただし、ナン報告書における歴史的背景の記述には、若干事実関係と異なるものもあるようだ。たとえば、フェルガナ地方が堅固な統一国家のもとで統治された唯一の例としてコーカンド・ハーン国を挙げているが(39頁)、実際は同国による統一はきわめて短い期間に限られ、キプチャク集団やクルグズ(キルギス)集団の分立とそれにとまなう混乱が続いていたというのが通説である。以下の文献を参照。Svat Soucek, *A History of Inner Asia* (Cambridge University Press, 2000), pp.187-193; 小松久男編『中央ユーラシア史』山川出版社, 2000年, 331~333頁。

(注11) Anara Tabyshaliev, i dr., *Sotsital' nye realii Yuzhnogo Kyrgyzstana: po materialam sotsiologicheskikh issledovani* (Bishkek: Institut regional'nykh issledovani, 1999)。

[付記] 本稿の一部は、2000年9月9日、東京大学文学部アネックスにて行った報告をもとに執筆された。当日コメントをいただいた小松久男教授(東京大学)、吉田世津子氏(東京都立大学大学院)の皆様に感謝したい。

(ゆあさ たけし/防衛庁防衛研究所研究員)